

## 人権への道――戦後台湾人権史年代記 1945～1977

1945～1947	<p><b>台湾兵15,000人、中国に送られ国共内戦に参戦</b></p> <p>第2次世界大戦中、日本政府は207,183人の台湾人を兵士（軍属、軍夫なども）として戦場に送り、戦死・戦没者は30,304人に達した。終戦後、今度は中国国民党が台湾で兵士を徴収し、中国の戦場に行って共産党軍と戦った。そのうちの大多数は戦死するか、或いは文化大革命で迫害を受け、台湾海峡兩岸の政権から遺棄され歴史的孤児と化した。</p>
1945.10.17	<p><b>中国軍第一陣基隆に上陸、台湾の民衆列を成して歓迎</b></p> <p>中国陸軍70軍12,000人余、官吏（特務人員を含む）200余人が台湾に到着。8日後、国民党政権は日本の手から台湾を接収した。国民党は台湾統治のために行政長官陳儀を送り込んだ。</p>
1946	<p><b>天然痘、ベスト、コレラが蔓延</b></p> <p>コレラだけで数千人の貴い命を奪った。1946.12.5台南で数百人が死亡する大地震が起きた。加えて政府の腐敗・汚職、経済の崩壊、伝染病の蔓延などにより、台湾は「災難の島」と化した。</p>
1946.1.17	<p><b>陳儀台湾全土で「漢奸」狩り</b></p> <p>「漢奸懲罰」の名を借り、特定の台湾人の逮捕を開始。日本の植民地時代に官職にあった者は、1～5年の公職追放の処分を受けた。</p>
1946.4.2	<p><b>国民党政権が「台湾省国語推進委員会」を発足させる</b></p> <p>いわゆる国語（北京語）だけを公用語と定める排他的言語・教育政策を施行し、台湾人の母語は禁圧された。1956.5生徒が学校で母語で話すのを禁止し、生徒が互いに監視・摘発することを要求した。生徒が間違って母語を話さうものなら、罰で立たされたり、罰金を徴収されたり、果ては侮辱的な言葉を書いたカードを首にぶら下げさせられるなどの罰を受けた。</p>
1947.2.28	<p><b>二二八の悲劇発生</b></p>
1947.3.8	<p><b>大屠殺始まる</b></p> <p>兵隊と特務人員がぐるになって、1947.5.15まで2ヶ月間に及ぶ「清郷」という名の台湾全土大殺戮を展開。大量の死者や失踪者が現れ、遺骸さえも見つからないのが多数にのぼった。</p>

1949.8	<p><b>国民党政権が「政治行動委員会」を設立</b></p> <p>これは国家安全局の前身であるが、独裁統治を強化し、反对者を粛清するために設けられたものである。蔣経国が同委員会の実権を掌握し、名実共に台湾の特務情報人員の頭目となった。</p>
1949.8.30	<p><b>男性の奇異な服装取締り</b></p> <p>余りに先端的、あるいは個性的格好は「公序良俗に違反」するものと見られ、警察の取り締まりにあった。</p>
1949.12.7	<p><b>国民党政権、中国から台湾に撤退</b></p> <p>1949.10.1 中華人民共和国、北京で建国宣言。</p>
1950.4.29	<p><b>人民の出国・親族探訪・観光旅行を禁止</b></p> <p>台湾は情報が完全に封鎖された鎖国状態に陥った。1979.1.1になって、海外観光旅行がはじめて解禁された。</p>
1950.5.16	<p><b>蒋介石「1年準備、2年反攻、3年掃蕩、5年成功」を約束</b></p> <p>蔣が大見得を切って国民に約束したこのスローガンは、50年経っても果たされなかった。しかしながらこのようなインチキ施政方針のため、1980年代中期に至るまで、国防費予算は常に中央政府歳出予算全体の50%以上を占めた（1952～1956の間は実に80%を上回った）。</p>
1950.6.13	<p><b>「戡乱時期検肅匪諜（共産党スパイ）条例」公布</b></p> <p>連帯処罰の条文を明記し、「知匪不報（共産黨員と知りながら報告しなかった）」の罪状に対し懲役刑を課した。また没収した「匪諜」の財産は、そのうちの30%と35%をそれぞれ密告者と案件担当者への賞金に充ててることを規定した。そのため、他人を「匪諜」だと密告や檢舉をして一攫千金を企むやからが輩出した。</p>
1950.6.25	<p><b>朝鮮戦争勃発</b></p> <p>米国は第七艦隊を台湾海峡に派遣して台湾の安全保障に手を貸したので、安心した蒋介石政権は大胆に対内弾圧を強化し、反对者を投獄、殺害した。政治犯の厳しい冬が到来した。</p>
1950.12.1	<p><b>ラジオの登録を開始</b></p> <p>情報規制を強化するため、ラジオを所有するにもライセンスを申請することが規定され、月額10円を徴収された。規定に違反した者はラジオを没収された。</p>

1950.12.1
**新聞の新規発行禁止（「報禁」）**

情報規制を強化するため、国民党政権は「用紙節約」を理由に、各新聞社に対し日刊は全判紙1枚半を限度（その後3枚に増加）とし、また新規発行を禁じたので、台湾の新聞社は大小併せて31社の状態が、1988.1.1禁令解除の日まで続いた。

1952.2.17
**中学生頭髮に関する規定（「髮禁」）**

男子中学生の頭髮は1センチを越えてはならず、女子中学生の髪の毛の長さは耳の一番上までと規定された。1987.9になってようやく禁令が解かれた。

1953.7.27
**「新聞雑誌図書管制弁法」公布される**

出版物の内容は、国家元首批判、国策違反、流言蜚語、士気への打撃、政府と人民の離間などの行為があってはならないと規定された。

1953.10
**学校図書総検閲**

台湾省教育庁は全省の小学校に対し、学校や生徒所有の書籍をつぶさに検閲するように通達した。国策違反、政府批判、階級闘争煽動、その他児童心理に悪影響などの疑いがある書籍はすべて没収、焼却するよう求められた。

1955.4.12
**防諜運動の推進**

徹底した洗脳運動が展開された。至るところに「身辺の匪諜（共産党スパイ）に用心せよ」と大書したポスターが貼られたが、「至るところで庶民の暮らしを四六時中監視する特務情報人員」に書き換えたほうが、実情にあっていたであろう。

1955.10.24
**「流氓（ならず者）取締弁法」公布**

これも人権を侵害する行政命令の一つで、「匪諜」の罪名をかぶせるには無理がある者を「流氓（ならず者）」の罪名で労働改造5年の刑に処した。1985年には「検肅流氓条例」と改められ今日に至っている。

1956.2.28
**東京で「台湾共和国臨時政府」設立**

「台湾共和国臨時政府」が東京で設立され、廖文毅氏を初代大統領に推した。この組織は早期の台湾独立運動に甚大な影響を及ぼした。

1957.10
**宣教師の「方言」による伝道を禁止**

「方言」とは、俗に台湾語と呼ばれている福佬（ホーロー）語、客家（ハッカ）語、及び先住民族の諸言語を指し、使用禁止になったため、それ以降の伝道ミッションを大変困難にした。

1958.5.15
**台湾警備総司令部設立**

前身は台湾省保安司令部であったが、更に組織を拡大強化し空気のような存在となった「警備総司令部」は、警備、戒厳、新聞検査、図書検閲、言論・思想の取り締まりなどすべてを管轄する巨大な化け物となった。

1958.6.28
**「出版法」5回目の修訂**

ここでいう「修訂」とは「弾圧強化」を意味する。国際新聞協会(International Press Institute,PI)は「出版法」を台湾に言論の自由がない動かぬ証拠だと決めつけ、1960年の東京大会では台湾の入会申し込みを棚上げにした。

1959.2.15
**警備総司令部「山地管制弁法」を公布**

この法令で山地先住民族の生活を厳しく規制しただけでなく、いわゆる「匪諜」の山地への発展を防いだ。但し林務局の森林監視の行為は取締られることはなかった。

1959.4.19
**一貫道の弾圧強化**

一貫道は台湾で3百万人の信者を持つといわれ、根強い勢力をもつ宗教団体であるが、国民党政府は1953年から弾圧を強化し、1963年には一貫道のすべての組織に解散を命じた。この禁令は1987年1月、ようやくのことで解除された。

1960.5
**歴年の失踪者統計、126,875人**

この数字は警備総司令部軍法処長の台湾省議会での報告に従ったもの。その1ヵ月後、台湾省警務処長が同じく台湾省議会で、上記の失踪者の90%は行方が判明し、残り4,789人だけが不明だと報告した。前後2つの報告の数字の大きな相違についての説明は少しもなく、メディアの報道も控えめで目を引くことはなかったが、1950年代の失踪者問題の内情が単純でないことがわせた。

1963.4.9
**警備総司令部による日蓮宗弾圧**

日蓮宗は古く日本植民統治の時代から台湾に伝えられ、仏教の主要な宗派の一つとなった。思想警察の役割を担っていた警備総司令部は、1960年代になって、日本の日蓮宗は「親共産的態度」をとっていると非難し、台湾における日蓮宗の本部は解散させられた。

1967.2.1
**国家安全会議を設立**

この機構は国民党が「党で以て政治を制する」ため、行政院の上に屋上屋を重ねた組織であり、その下に「国家安全局（最高の特務情報機関）」を統轄した。本来憲法で「国家の最高行政機関」と定められている行政院は、国家安全会議の単なる執行機関に堕した。

1969.4.23
**警備総司令部「戒厳時期出版物管制弁法」を公布**

本弁法を公布施行した1969年のうちに没収焼却された「不良出版物」は423万件に達した。1970.4.23には更に新たな条文を加え、中国出版物の台湾流入を全面的に禁止した。

1970.1.1
**「台湾独立建国連盟」設立**

本部をニューヨークに置き、米国、日本、台湾、ヨーロッパ、及びカナダに5つの地域本部を設置した。1976年にラテンアメリカ地域本部を増設し、世界全域をカバーする台湾独立団体が結成された。1992年、本部を台湾に移転した。

1970.4.24
**蔣経国暗殺未遂事件**

創立間もない台湾独立建国連盟のメンバー黃文雄氏（白色テロ受難者の子息）が鄭自才氏と計らい、蔣経国訪米の機に暗殺を図ったが未遂に終わった。蔣は帰国後台湾で投獄されていた政治犯に対し報復を展開し、案件は速審即決で、死刑判決が急増しただけでなく、元来無実の者も厳刑に処せられた。

1970.11.27
**人形芝居の「雲州大儒侠」番組、放送禁止**

台湾ローカル演芸の一つである布袋戯（人形芝居）の呼び物「雲州大儒侠」がテレビで放送され人気を呼んでいたが、台湾語（ホーロー話）で演ぜられていたため、当局の忌避に触れ、放送停止を命ぜられた。この戯曲のヒーロー「史豔文」も政治受難者の一人となったのである。

1971.8
**当局が「流行歌曲浄化運動」を推進**

流行歌にも種々の規制が課せられ、1974年には更に番組で歌われる歌曲15曲のうち、最低5曲は「健全な内容」を持った「浄化歌曲」を含まねばならないと規定された。

1971.10.25
**蒋介石政権代表、国連から追放される**

その結果、台湾は国連をはじめてとするすべての国際機構から閉め出された。それ以降、台湾の外交部（外務省）は「断交部」に成り下がり、1年で27の国と国交断絶する記録を樹立した。

1971.12.29
**台湾キリスト長老教会が「国是声明」を発表**

これは政治の孤島と化した台湾の非政府側の真実の声を代表したものであり、「台湾人民は自分の運命を自分で決める権利があり、他者の容喙を許さない」ことを明白に宣言したものであった。

1975.4.5
**蒋介石死去**

1975.5.30、蒋介石の死を受け、「罪犯減刑条例」が立法院で採択され、受刑者4,000余人が釈放された。その中に少数の政治犯が含まれていた。

1977.8
**郷土文学論争起る**

政府の御用文学としての「反共文学」陣営が、2大新聞紙（中国時報、聯合報）を動員して7.15から11.24の期間に58篇の文章を掲載し、土着作家の郷土に根付いた「郷土文学」に対し全面的批判を展開した。一方「郷土文学」陣営も反撃に出た。論戦は1978.1に終結したが、この論争で土着文化に対する関心を呼び覚まし、郷土愛に根付いた文学が勃興する結果となった。

1977.8.16
**台湾キリスト長老教会が「人権宣言」を発表**

台湾で新たな独立国家を建設すべきだとする主張を高らかにうたいあげた。

### 禁書・禁歌・禁語

戒厳令時代に、国民党政権は長期間かつ大規模な出版物に対する厳しい検閲を施し、大量の書籍を禁書に指定した。1961年に3,053枚の書籍は423万件にのぼった。1979年前半だけでも、53万種類の違法出版物が摘発された。1960年代以前に、「暗示的手法で共産匪賊のために宣伝」したとの咎めを受けて禁書にされた武俠小説は1,000種を上回った。1965年に上映された445作の映画は、封切られる以前の検閲の段階で、三分の一以上の内容がカットされ修正を余儀なくされた。政府当局が最も厳しい検閲の対象にしたのが、いわゆる「党外雑誌」であった。1982年1年だけで、14社の雑誌社が取り締まられた。警備総司令部所屬の検閲官は実弾装填の銃を構えた兵士を引き連れて印刷工場を包囲し、或いはハイウェイ路上で雑誌を運送するトラックをさえぎって厳しく取り締まったのである。雑誌の内容が少しでも当局の忌避に触れようものなら、軽くても「出版法違反」の罪のため現在45歳未満の男女で母語を流暢にしゃべれる人間は極めて少なく、中でも原（先）住民族の言葉が最も母語絶滅の危機に瀕している。

# 人権の道——戦後台湾人権史年代記 1979～2007

1979.1.1	<b>米台国交断絶</b> <p>国民党政権が米国政府の支持を失ったことで、更に多くの台湾人が台湾の前途に思いを馳せるきっかけとなった。</p>
1979.12.10	<b>美麗島事件</b> <p>国際人権団体から「警察による暴動」（police riot）だと見られているこの悲劇的事件は、台湾民主運動の分水嶺になった（132頁参照）。</p>
1981.7.1	<b>「国家賠償法」公布</b> <p>政府の公務執行によって損害を受けた市民は、政府に対し賠償を請求することができることになったが、政治犯は本法の適用から排除された。</p>
1982.8.26	<b>新約教会弾圧</b> <p>圧倒的警察力で高雄錫安（シオン）山上に建設された新約教会の施設を破壊し、信徒を追い払い、或いは逮捕投獄した。この時以降、新約教会の信者は市民による街頭デモの最も熱心な参加者になった。</p>
1984.11.12	<b>「一清キャンペーン」を発動し暴力団取締りに乗り出す</b> <p>政府がこの暴力団掃蕩のキャンペーンを発動したのは、「劉宜良暗殺事件」の余波だと見られているが、1985.9までに2,000人以上が逮捕された。暴力団だけでなく、熱心な市民運動者や反体制派の支持者の多くも、この機を利用して投獄された。</p>
1984.12.29	<b>「台湾原住民権利促進会」設立</b> <p>これは台湾先住民族の最大の市民運動団体であり、「正名」（固有名称の復帰）、「自治の促進」などを主張し、また「我らに土地を返せ」デモを3回も発動した。1995年立法院で法案が採択され、先住民族は元来の名字を回復できただけでなく、それ以降、漢字の名字・名前を強制されなくなった。</p>
1985.3.1	<b>「労働基準法」施行</b> <p>最初は製造業だけに適用され、1996.12に始めて「すべての雇用関係」に適用されるようになり、労働者全部が労働基準法の保障を得られるようになった。</p>
1986.9.28	<b>民主進歩党結成</b> <p>2000年、台湾で戦後最初の土着政党「民進党」は、創立14年で政権政党に躍進した。</p>
1987.1.20	<b>政治犯26人が釈放され、ほかに55人が減刑になった</b> <p>この年、釈放された政治犯は全部で60人になった。</p>
1987.2.4	<b>「二二八平和デー促進会」結成</b> <p>同会が結成されるや、早速事件の真相を公開し、冤罪を晴らし、殉難者家族を慰問し、受難者の登録を行い、記念碑及び記念館を建設し、更に2月28日を平和デーと定めよ等の主張を提出したが、その後李登輝氏が総統に就任し、大多数の要求が実現できた。</p>
1987.7.15	<b>戒厳令が解除され、「国家安全法」施行</b> <p>これ以後、一般市民が軍法によって裁かれることはなくなった。170人の「叛乱（反逆罪）犯」も減刑された。だが、「国家安全法」は政治犯の控訴及び抗告の権利を剥奪し、無数の冤罪や虚構の案件は司法調査を受ける機会さえ与えられず、白色テロの真相が未だ明らかにされない一因となっている。その後、2ヶ所の戦地、金門と馬祖は、1992.11.7に戒厳令が解除された。</p>
1987.10.15	<b>中国への親族訪問を開放</b> <p>また、1988.12.19、中国残留の台湾籍老兵の台湾帰省を始めて認可。</p>
1988.1.13	<b>蔣経国死去</b> <p>蔣経国の死を受け、李登輝氏が総統に就任、4.22特赦令を發布し、22,000人の受刑者が減刑され、そのうち政治犯16人を含む7,500余人が釈放された。</p>
1988.1.20	<b>「集会遊行（デモ行進）法」を公布</b> <p>この法令は集会やデモにおいては、憲法に違反することや、共産主義または国土分裂（台湾独立を指す）を主張することはいけないと規定してあるが、このような規定そのものが憲法に違反するものであった。</p>
1988.8.11	<b>宜蘭県長陳定南、県政府所属の「人二室」を廃止</b> <p>国民党政権はすべての政府機構と学校に、公務員や教職員の思想や言行を監視・監督する「人二室」を置き、その隠密にして陰険な作風が人々の反感を買っていた。陳定南県長（県知事）に続き、1990年代に多くの機構で俗称「ミニ警備総司令部」の「人二室」が廃止された。</p>
1989.3.1	<b>万年国会議員、大金と引き換えに退職</b> <p>1947年に中国で選出されて以来改選されることのなかった第1期国会議員は、世論の強大な圧力の下、巨額の退職金（1人当たり最高546万台湾ドル、約1,800万円に相当）と引き換えに、ようやくその座を降りた。</p>
1990.3.16～3.22	<b>三月学生運動</b> <p>台湾戦後最大規模の学生運動で、運動の主軸となったのは、理想に富んだ若い学生と数10年も改選されなかった万年国会議員（俗称「老賊」）との戦いであった。</p>
1990.5	<b>「軍人の政治干渉反対」の大型デモ</b> <p>李登輝総統が軍のストロングマン・郝柏村將軍（当時国防部長）を内閣首班に相当する行政院長に指名したことに対し、大規模な反対デモが展開された。国民は半世紀にわたる軍事独裁統治を経験し、軍人の国政関与に強い警戒心を抱いていたのである。</p>
1990.5.20	<b>李登輝第8代総統に就任</b> <p>李登輝の総統就任を祝う特赦により、美麗島事件の受刑者9人とその他18人の政治犯が釈放され、市民権を回復した。</p>
1990.6.28～7.4	<b>「国会会議」開催</b> <p>3月学生運動での学生達の訴求に呼応して召集された国会会議は、李登輝総統が政治改革を進める途上での追い風となった。</p>
1991.1.1	<b>中華民国建国80周年</b> <p>特赦により、受刑者5,567人が釈放された。</p>
1991.5.1	<b>「動員戡乱（反乱鎮圧）時期臨時條款」を廃棄</b> <p>本条款の廃棄により、中国共産党との内戦関係は終結したが、いわゆる「動員戡乱」機構である国家安全会議や国家安全局はなおも温存され、総統直轄の機関として残された。仮に総統が独裁者であれば、これらの機構を掌握することによって人権を制限し、民主政治を虚構化させることは可能だったのである。</p>
1994.12.3	<b>台湾省長及び台北・高雄両直轄市長、初の直接選挙</b> <p>1998.12.1台湾省が「精省」（省機構のリストラ）の結果、事実上形骸化し、「台湾は中国の1省であるという」位置付けは無効になった。</p>
1991.5.22	<b>「懲治叛乱条例」を廃棄</b> <p>本条例が廃棄されたことで、彭明敏氏ら7人に対する指名手配が解除された。続いて1991.5.24には、もう1つの悪法「検肅匪諜（共産党スパイ）条例」が立法院の議決により廃棄された。</p>
1991.9.21	<b>「100行動連盟」結成</b> <p>本連盟は、非暴力手段により平和的政治主張を実現する行為は「内乱罪」を構成しないとの見解に基づき、刑法第100条を廃棄することを要求した。</p>
1992.5.16	<b>行政院が刑法100条を修正</b> <p>内乱罪の「予備或いは陰謀」の項を「暴力或いは脅迫」に改め、ぬれぎぬを被せて人を罪に陥れることがないようにした。これにより、240の案件が不起訴処分になった。</p>
1992.7.7	<b>277人のブラックリスト帰国禁令を解除</b> <p>1996.5 台湾独立運動でブラックリストに残された最後の1人黃文雄氏が晴れの帰国。</p>
1992.7.31	<b>警備総司令部を解体</b> <p>解体後タスクフォース編制で海岸巡防司令部に改組（2002.3.1国防部隊備司令部に改名）。</p>
1992.12.19	<b>国会が全面的に改選される</b> <p>1993.1.18、いわゆる「中国の法統」を代表すると自称していた万年国会議員全員が退職。</p>
1993.5.28	<b>台北市六張犁の丘で白色テロ受難者の乱葬塚発見</b> <p>見つかった墓石は全部で201個あり、死者の名前と刑死の日付が記されてあった。彼等は凶弾に倒れてから40年もの長い間、荒れ果てた草叢の中に埋もれていたのである。</p>
1993.8	<b>「ケーブルテレビ法」施行</b> <p>国民党政権が地上波テレビ放送3局を通して22年間電波メディアを独占していた局面が遂に打開された。</p>
1994.12.3	<b>台湾省長及び台北・高雄両直轄市長、初の直接選挙</b> <p>1998.12.1台湾省が「精省」（省機構のリストラ）の結果、事実上形骸化し、「台湾は中国の1省であるという」位置付けは無効になった。</p>
1995.4.7	<b>「二二八事件処理及び補償条例」を公布</b> <p>戦後最大の悲劇の受難者に対し、遅まきながら補償金が給付された。しかしながら、国民党が非を認めず、責任を回避したため、補償金の財源は政府予算及び国内外の団体と個人の寄付に頼った。2003.9.24の修正で、「補償」を「賠償」に改めた。</p>
1996.3.23	<b>史上初の台湾総統直接選挙</b> <p>中国が発動した3発のミサイル桐喝の下で行なわれた史上初の総統直接選挙で、李登輝氏が再選された。</p>
1996.9	<b>中小学校のカリキュラムに台湾郷土の教材盛り込む</b> <p>母語教学および郷土文化教学が教育主管省庁により始めて認可され、学校のカリキュラムに編成された。しかしながら今日に至っても、学校教育の歴史、地理、文化などの科目では、なお中国関連の教材が主体を占めている。</p>
1997	<b>米人権団体フリーダムハウスが台湾を「自由国家」と格付け</b> <p>米国の非営利人権団体フリーダムハウス（Freedom House）が毎年世界各国の自由度について行なっている調査報告の中で、台湾は1996年度初めて「自由国家」と格付けられ、それ以降年々高レベルの自由度を有している国として評価されている。</p>
1998.6.17	<b>「戒厳時期不当叛乱及匪諜（共産党スパイ）審判案件補償条例」を公布</b> <p>白色テロ受難者に対して遅れて支給する補償金も、国民党が責任回避の政策をとったため、二二八条例に同じく国家予算に財源を仰いだ。なお条文に責任を負う「賠償」ではなく、「補償」としたのも、朝野とも責任逃れの姿勢が反映されている。2007年2月28日までに、6341人が補償金を貰っている。</p>
1999.7.9	<b>李登輝総統が「特殊两国論」を提起</b> <p>これは台湾と中国は特殊な国と国との間の関係を持つ二つの国であると主張したもので、中国側は猛然と反発し、一時台湾海峡の情勢が緊迫した動きを見せた。</p>
2000.3.18	<b>台湾で史上初の平和的政権交替</b> <p>民進党候補陳水扁氏が総統選挙を勝利取り、半世紀以来の国民党一党専制政治にピリオドを打った。</p>
2000.5.20	<b>陳水扁総統が人権政策を発表</b> <p>陳水扁氏は総統就任演説の中で、「世界人権宣言」を遵守し、「国際人権規約」を国内法制化し、国家人権委員会を設置すると公約した。</p>
2001.4.6	<b>監察院が国民党党産報告を公布</b> <p>この報告で、国民党が不当な手段により、元来政府に帰属すべき日産（日本統治時代の日本人の官有・民有財産）を自党の財産として窃取し、更に1958～1988の期間に、多くの国有資産を「無償贈与」の名を借りて自党の私有財産に帰したことを明白に指摘した。2001年に出版された「国民党競売」（財訊出版社）によれば、国民党の総資産額は6,000億台湾ドル（約2.1兆円）に達し、純資産は2,000億台湾ドルにのぼるといふ。正に世界一の金持ち政党だといえよう。</p>
2001.9.28	<b>「陸海空軍刑法修正案」可決</b> <p>本修正案により、現役軍人の量刑規定を大幅に軽減した。旧法では「唯一死刑」が44項もあったのが、修正案採択後は2項だけになった。</p>
2001.11.23	<b>檔案（公文書ファイル）管理局設立</b> <p>2002.1.1「檔案（公文書ファイル）法」が制定され、30年の時効を過ぎた国家公文書は公開利用が可能になった。これにより、二二八事件及び白色テロ関連の貴重な資料が漸次公開されるようになった。</p>
2002.9.8	<b>行政院が「政党不当取得財産処理条例」草案を提起</b> <p>トランジショナル・ジャスティス（移行期における正義）を実現するため、ドイツ連邦共和国が、旧東ドイツの政権政党、独裁政党でもあった社会主義統一党の財産を処理するための特別法を制定したのに倣い、国民党が不当に取得した財産の償還を求める法制定を画ったものである。ところが、行政院が本条例草案を立法院に提起して審議を求めた後、国民党は連戦及び馬英九の両氏が主席の座にあった間に素早く党産を転売し、同時に立法院では議席の多数を頼み100回以上も本条例をボイコットしたため、審議されず、いまだ立法の目途が立っていない。</p>
2003.8.2	<b>陳水扁総統が政治犯に「名誉回復証書」を授与</b> <p>象徴的意義を持つだけの「儀式」ではあったが、民主的政権の人権重視の姿勢を示したものと見える。</p>
2004.2.28	<b>200万の「人間のくさり」で「台湾手護（守護）」</b> <p>中国の500発を超えた弾道ミサイルが台湾に照準を当てているのに対抗し、二二八事件記念日に、200万の人が台湾の北の端から最南端まで手と手をつないで延々500キロに及ぶ「人間のくさり」を作り、自分たちの郷土を守る決心を明白に表示した。</p>
2005.3.26	<b>三二六守護台湾のデモ。</b> <p>200万人をこす群衆が民主和平、反併合を訴えるこの活動に参加した。これは同年3月14日中国が（反分裂国家法）を制定したことに対して、台湾人民の怒号及び台湾人民がの国家前途を決定する意志があることを表示した。</p>
2006.4.28	<b>台湾新聞自由度はアジアNO.1</b> <p>これは米国人権団体フリーダムハウスが発表した2005年度全世界新聞自由度の調査である。200に近い国家の中で、台湾は35番、日本と並んでアジア第一。中国は177番。2007年5月、台湾は同様な調査（2006年度）で日本を越して33番、やはりアジアでNO.1を占めた。この調査のレポートが言うには、台湾には360社を越す民営の新聞社があり、放送局は169局、大多数の民衆は約100チャンネルに近い有線テレビを自由に視聴でき、政府のメディアに対する干渉は最少である。</p>
2007.5.19	<b>中正記念堂は「台湾民主記念館」と改名</b> <p>民進党政権が推進する「正名運動」の一環として、中正記念堂は「台湾民主記念館」と改名、同時に蔣総統さよなら特別展を開いた。</p>

1979.1.1	<b>米台国交断絶</b> <p>国民党政権が米国政府の支持を失ったことで、更に多くの台湾人が台湾の前途に思いを馳せるきっかけとなった。</p>
1979.12.10	<b>美麗島事件</b> <p>国際人権団体から「警察による暴動」（police riot）だと見られているこの悲劇的事件は、台湾民主運動の分水嶺になった（132頁参照）。</p>
1981.7.1	<b>「国家賠償法」公布</b> <p>政府の公務執行によって損害を受けた市民は、政府に対し賠償を請求することができることになったが、政治犯は本法の適用から排除された。</p>
1982.8.26	<b>新約教会弾圧</b> <p>圧倒的警察力で高雄錫安（シオン）山上に建設された新約教会の施設を破壊し、信徒を追い払い、或いは逮捕投獄した。この時以降、新約教会の信者は市民による街頭デモの最も熱心な参加者になった。</p>
1984.11.12	<b>「一清キャンペーン」を発動し暴力団取締りに乗り出す</b> <p>政府がこの暴力団掃蕩のキャンペーンを発動したのは、「劉宜良暗殺事件」の余波だと見られているが、1985.9までに2,000人以上が逮捕された。暴力団だけでなく、熱心な市民運動者や反体制派の支持者の多くも、この機を利用して投獄された。</p>
1984.12.29	<b>「台湾原住民権利促進会」設立</b> <p>これは台湾先住民族の最大の市民運動団体であり、「正名」（固有名称の復帰）、「自治の促進」などを主張し、また「我らに土地を返せ」デモを3回も発動した。1995年立法院で法案が採択され、先住民族は元来の名字を回復できただけでなく、それ以降、漢字の名字・名前を強制されなくなった。</p>
1985.3.1	<b>「労働基準法」施行</b> <p>最初は製造業だけに適用され、1996.12に始めて「すべての雇用関係」に適用されるようになり、労働者全部が労働基準法の保障を得られるようになった。</p>
1986.9.28	<b>民主進歩党結成</b> <p>2000年、台湾で戦後最初の土着政党「民進党」は、創立14年で政権政党に躍進した。</p>
1987.1.20	<b>政治犯26人が釈放され、ほかに55人が減刑になった</b> <p>この年、釈放された政治犯は全部で60人になった。</p>
1987.2.4	<b>「二二八平和デー促進会」結成</b> <p>同会が結成されるや、早速事件の真相を公開し、冤罪を晴らし、殉難者家族を慰問し、受難者の登録を行い、記念碑及び記念館を建設し、更に2月28日を平和デーと定めよ等の主張を提出したが、その後李登輝氏が総統に就任し、大多数の要求が実現できた。</p>
1987.7.15	<b>戒厳令が解除され、「国家安全法」施行</b> <p>これ以後、一般市民が軍法によって裁かれることはなくなった。170人の「叛乱（反逆罪）犯」も減刑された。だが、「国家安全法」は政治犯の控訴及び抗告の権利を剥奪し、無数の冤罪や虚構の案件は司法調査を受ける機会さえ与えられず、白色テロの真相が未だ明らかにされない一因となっている。その後、2ヶ所の戦地、金門と馬祖は、1992.11.7に戒厳令が解除された。</p>
1987.10.15	<b>中国への親族訪問を開放</b> <p>また、1988.12.19、中国残留の台湾籍老兵の台湾帰省を始めて認可。</p>
1988.1.13	<b>蔣経国死去</b> <p>蔣経国の死を受け、李登輝氏が総統に就任、4.22特赦令を發布し、22,000人の受刑者が減刑され、そのうち政治犯16人を含む7,500余人が釈放された。</p>
1988.1.20	<b>「集会遊行（デモ行進）法」を公布</b> <p>この法令は集会やデモにおいては、憲法に違反することや、共産主義または国土分裂（台湾独立を指す）を主張することはいけないと規定してあるが、このような規定そのものが憲法に違反するものであった。</p>
1988.8.11	<b>宜蘭県長陳定南、県政府所属の「人二室」を廃止</b> <p>国民党政権はすべての政府機構と学校に、公務員や教職員の思想や言行を監視・監督する「人二室」を置き、その隠密にして陰険な作風が人々の反感を買っていた。陳定南県長（県知事）に続き、1990年代に多くの機構で俗称「ミニ警備総司令部」の「人二室」が廃止された。</p>
1989.3.1	<b>万年国会議員、大金と引き換えに退職</b> <p>1947年に中国で選出されて以来改選されることのなかった第1期国会議員は、世論の強大な圧力の下、巨額の退職金（1人当たり最高546万台湾ドル、約1,800万円に相当）と引き換えに、ようやくその座を降りた。</p>
1990.3.16～3.22	<b>三月学生運動</b> <p>台湾戦後最大規模の学生運動で、運動の主軸となったのは、理想に富んだ若い学生と数10年も改選されなかった万年国会議員（俗称「老賊」）との戦いであった。</p>
1990.5	<b>「軍人の政治干渉反対」の大型デモ</b> <p>李登輝総統が軍のストロングマン・郝柏村將軍（当時国防部長）を内閣首班に相当する行政院長に指名したことに対し、大規模な反対デモが展開された。国民は半世紀にわたる軍事独裁統治を経験し、軍人の国政関与に強い警戒心を抱いていたのである。</p>
1990.5.20	<b>李登輝第8代総統に就任</b> <p>李登輝の総統就任を祝う特赦により、美麗島事件の受刑者9人とその他18人の政治犯が釈放され、市民権を回復した。</p>
1990.6.28～7.4	<b>「国会会議」開催</b> <p>3月学生運動での学生達の訴求に呼応して召集された国会会議は、李登輝総統が政治改革を進める途上での追い風となった。</p>
1991.1.1	<b>中華民国建国80周年</b> <p>特赦により、受刑者5,567人が釈放された。</p>
1991.5.1	<b>「動員戡乱（反乱鎮圧）時期臨時條款」を廃棄</b> <p>本条款の廃棄により、中国共産党との内戦関係は終結したが、いわゆる「動員戡乱」機構である国家安全会議や国家安全局はなおも温存され、総統直轄の機関として残された。仮に総統が独裁者であれば、これらの機構を掌握することによって人権を制限し、民主政治を虚構化させることは可能だったのである。</p>
1994.12.3	<b>台湾省長及び台北・高雄両直轄市長、初の直接選挙</b> <p>1998.12.1台湾省が「精省」（省機構のリストラ）の結果、事実上形骸化し、「台湾は中国の1省であるという」位置付けは無効になった。</p>
1995.4.7	<b>「二二八事件処理及び補償条例」を公布</b> <p>戦後最大の悲劇の受難者に対し、遅まきながら補償金が給付された。しかしながら、国民党が非を認めず、責任を回避したため、補償金の財源は政府予算及び国内外の団体と個人の寄付に頼った。2003.9.24の修正で、「補償」を「賠償」に改めた。</p>
1996.3.23	<b>史上初の台湾総統直接選挙</b> <p>中国が発動した3発のミサイル桐喝の下で行なわれた史上初の総統直接選挙で、李登輝氏が再選された。</p>
1996.9	<b>中小学校のカリキュラムに台湾郷土の教材盛り込む</b> <p>母語教学および郷土文化教学が教育主管省庁により始めて認可され、学校のカリキュラムに編成された。しかしながら今日に至っても、学校教育の歴史、地理、文化などの科目では、なお中国関連の教材が主体を占めている。</p>
1997	<b>米人権団体フリーダムハウスが台湾を「自由国家」と格付け</b> <p>米国の非営利人権団体フリーダムハウス（Freedom House）が毎年世界各国の自由度について行なっている調査報告の中で、台湾は1996年度初めて「自由国家」と格付けられ、それ以降年々高レベルの自由度を有している国として評価されている。</p>
1998.6.17	<b>「戒厳時期不当叛乱及匪諜（共産党スパイ）審判案件補償条例」を公布</b> <p>白色テロ受難者に対して遅れて支給する補償金も、国民党が責任回避の政策をとったため、二二八条例に同じく国家予算に財源を仰いだ。なお条文に責任を負う「賠償」ではなく、「補償」としたのも、朝野とも責任逃れの姿勢が反映されている。2007年2月28日までに、6341人が補償金を貰っている。</p>
1999.7.9	<b>李登輝総統が「特殊两国論」を提起</b> <p>これは台湾と中国は特殊な国と国との間の関係を持つ二つの国であると主張したもので、中国側は猛然と反発し、一時台湾海峡の情勢が緊迫した動きを見せた。</p>
2000.3.18	<b>台湾で史上初の平和的政権交替</b> <p>民進党候補陳水扁氏が総統選挙を勝利取り、半世紀以来の国民党一党専制政治にピリオドを打った。</p>
2000.5.20	<b>陳水扁総統が人権政策を発表</b> <p>陳水扁氏は総統就任演説の中で、「世界人権宣言」を遵守し、「国際人権規約」を国内法制化し、国家人権委員会を設置すると公約した。</p>
2001.4.6	<b>監察院が国民党党産報告を公布</b> <p>この報告で、国民党が不当な手段により、元来政府に帰属すべき日産（日本統治時代の日本人の官有・民有財産）を自党の財産として窃取し、更に1958～1988の期間に、多くの国有資産を「無償贈与」の名を借りて自党の私有財産に帰したことを明白に指摘した。2001年に出版された「国民党競売」（財訊出版社）によれば、国民党の総資産額は6,000億台湾ドル（約2.1兆円）に達し、純資産は2,000億台湾ドルにのぼるといふ。正に世界一の金持ち政党だといえよう。</p>
2001.9.28	<b>「陸海空軍刑法修正案」可決</b> <p>本修正案により、現役軍人の量刑規定を大幅に軽減した。旧法では「唯一死刑」が44項もあったのが、修正案採択後は2項だけになった。</p>
2001.11.23	<b>檔案（公文書ファイル）管理局設立</b> <p>2002.1.1「檔案（公文書ファイル）法」が制定され、30年の時効を過ぎた国家公文書は公開利用が可能になった。これにより、二二八事件及び白色テロ関連の貴重な資料が漸次公開されるようになった。</p>
2002.9.8	<b>行政院が「政党不当取得財産処理条例」草案を提起</b> <p>トランジショナル・ジャスティス（移行期における正義）を実現するため、ドイツ連邦共和国が、旧東ドイツの政権政党、独裁政党でもあった社会主義統一党の財産を処理するための特別法を制定したのに倣い、国民党が不当に取得した財産の償還を求める法制定を画ったものである。ところが、行政院が本条例草案を立法院に提起して審議を求めた後、国民党は連戦及び馬英九の両氏が主席の座にあった間に素早く党産を転売し、同時に立法院では議席の多数を頼み100回以上も本条例をボイコットしたため、審議されず、いまだ立法の目途が立っていない。</p>
2003.8.2	<b>陳水扁総統が政治犯に「名誉回復証書」を授与</b> <p>象徴的意義を持つだけの「儀式」ではあったが、民主的政権の人権重視の姿勢を示したものと見える。</p>
2004.2.28	<b>200万の「人間のくさり」で「台湾手護（守護）」</b> <p>中国の500発を超えた弾道ミサイルが台湾に照準を当てているのに対抗し、二二八事件記念日に、200万の人が台湾の北の端から最南端まで手と手をつないで延々500キロに及ぶ「人間のくさり」を作り、自分たちの郷土を守る決心を明白に表示した。</p>
2005.3.26	<b>三二六守護台湾のデモ。</b> <p>200万人をこす群衆が民主和平、反併合を訴えるこの活動に参加した。これは同年3月14日中国が（反分裂国家法）を制定したことに対して、台湾人民の怒号及び台湾人民がの国家前途を決定する意志があることを表示した。</p>
2006.4.28	<b>台湾新聞自由度はアジアNO.1</b> <p>これは米国人権団体フリーダムハウスが発表した2005年度全世界新聞自由度の調査である。200に近い国家の中で、台湾は35番、日本と並んでアジア第一。中国は177番。2007年5月、台湾は同様な調査（2006年度）で日本を越して33番、やはりアジアでNO.1を占めた。この調査のレポートが言うには、台湾には360社を越す民営の新聞社があり、放送局は169局、大多数の民衆は約100チャンネルに近い有線テレビを自由に視聴でき、政府のメディアに対する干渉は最少である。</p>
2007.5.19	<b>中正記念堂は「台湾民主記念館」と改名</b> <p>民進党政権が推進する「正名運動」の一環として、中正記念堂は「台湾民主記念館」と改名、同時に蔣総統さよなら特別展を開いた。</p>

## 僧侶も投獄される

これはその頃台北から日本に投函された、日本に有る「台湾人権国際委員会」に寄せられた葉書である。検閲を逃れるため、重要な情報は細かい鉛筆の字で切手を貼る場所に書き込まれ、その上に切手を貼った。この一枚の葉書に書かれた秘密情報は、「10月埔里で／逮捕された人／紹瑛法師／紹隆法師／埔里久靈寺住持」。

世界の何れの宗教も、聖職にある人への迫害を許すべからざる極悪の罪だと認めている。しかしながら台湾の戒厳令時代には、多くの聖職に携わっている人々が捕らえられ、投獄または殺害された。政府当局が好ましく思っていない宗教団体は、特務情報員に浸透され、離間、監視、盗聴（例えば台湾キリスト長老教会のケース）などに遭い、甚だしくは閉鎖された（例えば一貫道、日蓮宗のケース）。信仰の自由は人権の重要な指標の一つであるのだが、戒厳令下の台湾では蒋介石の「神格化運動」のみが権を利かせ、他の如何なる宗教も蔣政権のイデオロギーに勝るものは存在できなかった。

